

施策評価（令和4年度）

戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略			
施策1-3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート			
幹事部局名	あきた未来創造部	担当課名	次世代・女性活躍支援課
評価者	あきた未来創造部長	評価確定日	令和4年8月29日

1 施策のねらい（施策の目的）

若い世代の結婚・出産・子育てについての知識や現状などライフサイクルに対する関心を深め、意識の醸成を図るとともに、県民の結婚や出産、子育ての希望の実現に向け、全国トップレベルの子育て家庭への経済的支援の充実をはじめ、子育てしやすい環境づくりや結婚・妊娠・出産へのサポート強化など、切れ目のない支援に取り組み、人口の自然減の抑制を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

								施策の方向性(1)(2)	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
婚姻件数(組)	目標			3,590	3,660	3,730	3,800		
	実績	3,510	3,311	(3,052)	(3,161)	(2,686)	R4.9月判明予定		
	達成率			(85.0%)	(86.3%)	(72.0%)	—		
出典:厚生労働省「人口動態統計」		指標の判定		(e)	(d)	(e)	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	47位	47位	47位	47位	47位	R4.9月判明予定	婚姻率
		東北	6位	6位	6位	6位	6位		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年の実績値は未判明だが、「令和3年人口動態統計(概数)」では2,618組(達成率68.9%)となっており、現状値及び前年度実績値を下回る見込みである。 婚姻率(人口千人当たりの婚姻件数)については、令和3年の概数値は前年度実績値と同率の2.8となり、22年連続で全国最下位となった。 婚姻件数の減少は、全国的な傾向でもあるライフスタイルの多様化等に伴う未婚化のほか、若年層の県外流出等が影響しているものと考えられる。また、新型コロナウイルス感染症の影響による婚姻の先送りなどが推測される。 								

								施策の方向性(1)(3)(4)(5)	
代表指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
出生数(人)	目標			5,700	5,800	5,900	6,000		
	実績	5,666	5,396	(5,040)	(4,696)	(4,499)	R4.9月判明予定		
	達成率			(88.4%)	(81.0%)	(76.2%)	—		
出典:厚生労働省「人口動態統計」		指標の判定		(e)	(e)	(e)	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	47位	47位	47位	47位	47位	R4.9月判明予定	出生率
		東北	6位	6位	6位	6位	6位		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年の実績値は未判明だが、「令和3年人口動態統計(概数)」では4,335人(達成率72.3%)となっており、現状値及び前年度実績値を下回る見込みである。 出生率(人口千人当たりの出生数)も減少傾向が続き、令和3年の概数値は4.6まで減少し、27年連続で全国最下位となった。 出生数の減少は、若年層、特に20代女性の県外流出により、子どもを産み育てる年齢層が減少していることに加え、結婚・出産やライフプランに対する意識の変化等により、平均初婚年齢の上昇に伴う未婚化・晩婚化の進行が大きく影響していると考えられる。 								

※ 指標の判定基準

「a」: 達成率 \geq 100% 「b」: 100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」: 90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」: 80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」: 現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」: 実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

施策の方向性(1)(3)(4)(5)

成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
合計特殊出生率(一)	目標			1.47	1.50	1.52	1.54	
	実績	1.39	1.35	(1.33)	(1.33)	(1.24)	R4.9月判明予定	
出典:厚生労働省「人口動態統計」	達成率			(90.5%)	(88.7%)	(81.6%)	—	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	38位	40位	42位	38位	45位	R4.9月判明予定
		東北	5位	5位	5位	5位	5位	
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年の実績値は未判明だが、「令和3年人口動態統計(概数)」では1.22(達成率79.2%)となっており、現状値及び前年度実績値を下回る見込みである。 合計特殊出生率の最低値はこれまで平成21年の1.29であり、その後ゆるやかな上昇傾向が続いたが、29年に減少に転じ、令和3年の概数値では過去最低となっている。 合計特殊出生率の減少は、未婚者の割合が増加していること(未婚化)、初婚年齢の高い人が増えていること(晩婚化)、婚姻年齢の上昇に伴う出産年齢の上昇や結婚してから第1子を出産するまでの期間が長くなっていること(晩産化)などにより、第2子、第3子の出生に影響していることなどが要因と考えられる。 							

施策の方向性(2)

成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
あきた結婚支援センターへの成婚報告者数(人)	目標			215	220	225	230	
	実績	211	176	159	162	103	129	
出典:県次世代・女性活躍支援課調べ	達成率			74.0%	73.6%	45.8%	56.1%	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> 出会いの場の創出に取り組む企業・団体等が登録している「すこやかあきた出会い応援隊」の活動が年々縮小傾向にあることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により対面交流の自粛が続いたため、あきた結婚支援センターにおいてオンラインによるイベント等を開催し、出会いの機会確保に努めた。しかし、令和3年度における出会いイベントの開催件数は前年度から21件、参加者数も362人減少しており、出会いイベント参加者等からの成婚報告者数は前年度より減少(22人→18人)している。 登録会員のマッチングによる成婚報告者数は、近年120人程度と横ばい傾向であったのに対し、令和2年度は81人まで減少したが、3年度に111人まで持ち直した。 あきた結婚支援センターへの成婚報告者数は、令和2年度からは26人増加したものの、目標を達成することはできなかった。 							

施策の方向性(4)

成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
放課後児童クラブの待機児童数(翌年度5月1日現在)(人)	目標			155	117	0	0	
	実績	177	79	(63)	(51)	(51)	R4.12月判明予定	
出典:県次世代・女性活躍支援課調べ	達成率			(159.4%)	(156.4%)	—	—	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の実績値は未判明。より多くの児童を受け入れられるよう施設改修を行う事業者を支援しているが、2年度の実績値は51人となり、目標を達成することができなかった。 近年、放課後児童クラブ数は増加し、受け皿の拡大が図られており、低学年の待機児童は減少しているものの、一部の市町村で高学年の利用希望児童数が増加している(クラブ数:28年269、29年281、30年286、令和元年295、2年301、3年306(いずれも翌年度5月1日現在。3年度は見込み。))。 							

							施策の方向性(4)	
成果・業績指標④	年度	現状値(H28)	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
保育所等の待機児童数(翌年度4月1日現在)(人)	目標			21	11	0	0	
	実績	41	37	65	22	10	7	
出典:県幼保推進課調べ	達成率			-109.5%	0.0%	-	-	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	
		東北	-	-	-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> 近年、就学前施設に入所する児童の割合が上昇し、入所児童の9割超が保育施設(保育所、認定こども園等)に集中しているが、必要な保育士を確保できない一部の地域で待機児童が発生しており、目標を達成できなかった。 								

2-3 施策の取組状況とその成果(施策の方向性ごとに記載)

(1) 結婚・出産・子育てに温かい社会づくり【次世代・女性活躍支援課、教育庁高校教育課】	指標	代表①②、成果①
<ul style="list-style-type: none"> 高校生に対し、本県の少子化の現状や、結婚や家庭を持つことの意義等について学ぶための少子化対策副読本を配布し、少子化に対する意識の醸成を図った(県内全ての高校(52校)へ配布、主に家庭科で活用されている)ほか、小学生、中学生、高校生それぞれの発達段階に対応し令和4年度から活用される新しい副読本を作成し、配布した。 市町村や県内企業等との協働により、あきた結婚応援パスポート事業を実施し、新婚夫婦や結婚を予定している男女を対象に、協賛店舗に提示することで値引きやポイント付与などの特典サービスを受けられる「あきた結婚応援パスポート」を交付した(パスポート発行枚数(令和元年11月からの累計):新婚夫婦用4,100枚<+1,658枚>、婚約カップル用102枚<+69枚>、協賛店舗数351店<+80店>)。 若い世代が結婚・出産・子育てに前向きになれる意識の醸成と、あらゆる世代に対する子育て等における男女の役割分担の固定観念を打破するため、子どもを産み育てながら秋田での生活を楽しみ活躍する夫婦・家庭の姿の紹介動画をYouTubeで配信したほか、知事のメッセージを入れた全面広告を制作・新聞掲載し、気運の醸成を図った(動画配信3パターン・視聴回数126,612回、新聞広告掲載1回)。 子育て世帯が必要な情報に容易にアクセスできるよう、秋田の結婚・子育て応援情報Webサイト「いっしょにねっと。」のQRコードシールの配布や、QRコード付きの「あきた子育てふれあいカード」等を配布した(QRコード配布枚数60,400枚、ふれあいカード作成枚数15,000枚、チラシ配布枚数125,500枚)。 		

(2) 出会いと結婚への支援の充実・強化【次世代・女性活躍支援課】	指標	代表①、成果②
<ul style="list-style-type: none"> あきた結婚支援センターのAIマッチングシステムと結婚コーディネーター職員の支援等により、令和3年度の成婚報告者数は、前年度比25.2%増(129人<+26人>)となった。また、市町村の公民館を活用した出張センターを設置した(出張センター30回、3市)。 すこやかあきた出会い応援隊による出会いイベント等が年々減少しているため、応援隊が企画・実施するイベントへの助成事業(申込み6件中開催1件)を行った。また、企業間交流会(開催1件、参加者14人)、セミナー付き出会いイベント(開催1件、参加者11人)を行った。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 対面での出会いイベント開催が中止になり、出会いの機会が減少したことから、あきた結婚支援センターへの成婚報告者数目標を達成できなかった。 対面によらない出会いの機会を創出するため、オンラインによる出会いイベントを開催した(19回、参加者数147人、カップル成立数21組)。 		

(3) 安心して出産できる環境づくり【保健疾病課、医務薬事課】	指標	代表②、成果①
<ul style="list-style-type: none"> 特定不妊治療に要した治療費に対し助成した(夫婦322組<+64組>、572件<+128件>)。 こころとからだの相談室において、面接や電話による相談の他、メールによる相談に対応した(面接99件<+2件>、電話33件<△32件>、メール102件<△36件>)。 周産期母子医療センターのほか、分娩取扱施設が少ない地域における中核的な病院への運営支援を行った。また、周産期死亡調査等により原因究明を行ったほか、県内各地域の医療機関が参加して、症例検討等に関する遠隔テレビ会議を毎月開催した(12回<±0回>)。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 例年開催していた、専門的な技術や知識の向上を図るための周産期医療従事者に対する実技研修を開催することができなかった。 		

(4) 社会全体で子育ての安心を支える仕組みづくり

【次世代・女性活躍支援課、教育庁幼保推進課】

指標

代表②、成果①③④

- ・全ての就学前教育・保育施設の保育士等を対象とした研修を開催した（参加者延べ2,490人<+766人>）。
- ・放課後児童クラブを運営する秋田市ほか24市町村に対し助成したほか、放課後児童クラブに従事している支援員等を対象に研修会を開催した（修了証交付数：認定資格研修122人<△47人>、資質向上研修256人<+54人>）。
- ・病児保育、延長保育、一時預かり等について、実施主体である市町村に対し助成を行うなど、多様な保育ニーズに対応するための取組への支援を行い、働きながら子育てできる環境づくりの充実を図った。
- ・地域の様々な子育て支援業務に従事してもらうため、子育て支援員研修を開催した（修了証交付数 基本研修：80人<△27人>、専門研修：地域子育て支援コース21人<+7人>、専門研修：地域保育コース72人<△19人>）。
- ・平成30年6月に秋田県商工会連合会と連携して設置した「あきた女性活躍・両立支援センター」において、女性活躍・両立支援推進員3名による企業訪問（1,263社）を行い、「くるみん」認定について普及啓発等を強化した結果、従業員の仕事と子育ての両立支援に対する企業の理解と関心は深まり、実績値は着実に増えているものの、一般事業主行動計画に定めた目標を達成できず「くるみん」認定申請に至らないケースがあるなど、目標を達成することができなかった。

<新型コロナウイルス感染症の影響>

- ・就学前教育・保育施設を対象とした研修の参加者数は、一部オンラインによる開催により、前年度に比べて大幅に増加した。
- ・令和2年度は緊急事態宣言の影響により、放課後支援員等資質向上研修を冬季に延期していたが、3年度は例年どおりの6～7月に開催したところ、参加者数は前年に比して増加した。

(5) 子育て世帯への経済的支援の充実

【次世代・女性活躍支援課、移住・定住促進課、国保・医療指導室、建築住宅課】

指標

代表②、成果①

- ・保育所等に入所する乳幼児の保育料に対し助成したほか、幼児の副食費に対し助成した（保育料助成：延べ14,178人<△475人>、副食費助成：延べ17,166人<△349人>）。
- ・平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯の一時預かり等の利用料について、年15,000円を上限に助成した（延べ1,678人<+84人>）。
- ・子どもと暮らしやすい居住環境を確保するため、引き続き子育て世帯のリフォーム・増改築工事を支援した（子育て世帯（持ち家型）492件<△23件>、子育て世帯（空き家購入型）79件<△19件>、計571件<△42件>）。
- ・中学生以下の子2人以上を扶養する子育て世帯が県営住宅へ入居を希望する場合、入居抽選時の倍率優遇を行った（入居実績：3世帯<△1世帯>）。
- ・子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び小中学生の医療費自己負担分の1/2について助成した（74,859人<△2,667人>）。
- ・多子世帯における子どもの進学時の経済的不安を解消するため、所得制限のない、家計の負担のピークに合わせて借りられる奨学金の貸与を行った（令和3年度の募集枠100人に対し、応募115人<△9人>、貸与63人<+2人>）。

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
E	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「婚姻件数」、②「出生数」のどちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、速報値は2,618組、達成状況は68.9%で、前年実績値より悪化し、かつ現状値を下回っているため「e」相当である。令和2年1月にあきた結婚支援センターのマッチングシステムをリニューアルし、AI（人工知能）によるお見合い相手紹介機能を付加したことにより、交際開始率は旧システムより約2倍に増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、出会いイベントの開催が自粛されるなど、対面における出会いの機会が減少したため、成婚報告者数が減少しており、一般の婚姻においてもこうした傾向が見られ、婚姻件数が減少している。 ● 代表指標②に関しては、速報値は4,335人、達成率は72.3%と、前年実績より悪化し、かつ現状値を下回っているため「e」相当である。不妊治療への支援や周産期医療の充実のほか、乳幼児の保育料や副食費に対し助成するなど、子育ての環境づくりを進めてきたものの、出生数の減少には歯止めがかかっている。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「E」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	安心して子育てができる社会になっている。					
満足度	調査年度	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	13.8%	17.5%	15.0%	14.3%	△0.7
	十分 (5点)	1.3%	2.0%	1.5%	1.4%	△0.1
	おおむね十分 (4点)	12.5%	15.5%	13.5%	12.9%	△0.6
	ふつう (3点)	40.8%	43.2%	42.1%	40.9%	△1.2
	否定的意見	35.1%	29.1%	31.7%	34.8%	+3.1
	やや不十分 (2点)	20.6%	17.9%	19.0%	20.5%	+1.5
	不十分 (1点)	14.5%	11.2%	12.7%	14.3%	+1.6
	わからない・無回答	10.2%	10.2%	11.1%	10.1%	△1.0
平均点		2.62	2.77	2.69	2.63	△0.06
調査結果の認識、取組に関する意見等						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.63」で、「ふつう」の3より0.37低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は14.3%、「ふつう」は40.9%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は34.8%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は55.2%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 <ul style="list-style-type: none"> ・出生数が減少していることもあり、もっと子育てしやすい、行政の支援がもっと皆に伝えられるような情報提供をしてほしい。(女性/40歳代/秋田地域) ・秋田県内で子育てをした場合に掛かる費用を公表してほしい。成人までどのくらい掛かるのか目安があれば人生設計がもう少し楽になると思う。(男性/20歳代/仙北地域) ・各種手当てに対する所得制限、安心して預けられる場所(保育園や学童保育)と預けられる時間、24時間頼れる医療機関など、もっと子育て世代のニーズとマッチングさせるような政策が必要なのではないでしょうか。(男性/40歳代/仙北地域) 						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 結婚や子育てに関する情報提供を行っているものの、自分のライフプランを考える機会と支援に関する情報が少ないため、結婚、出産、子育てに関心を持ってない若者が多く見られる。 ○ QRコードシール配布後、Webサイトの「子育て」分野の閲覧割合は増えたが、子育て中の若い人で自ら行政の情報を取りに行く人は少数であり、必要としている人に情報が行き届いていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若い世代の出会い・結婚や子育てに前向きな意識を醸成するとともに、地域の団体等による支援の輪を拡大し、県民一人ひとりが結婚や子育てを応援していく気運の醸成を図るキャンペーンを展開する。 ○ SNSを利用したプッシュ型の情報発信に取り組むとともに、県の結婚・子育て応援Webサイトへのアクセス強化を図っていく。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出会いイベントを開催しているが、婚活であることを前面に出すとハードルが高く抵抗を感じる独身者もいる。 ○ 対面での出会いイベントが減少している中であっても、出会いの機会を求める声があるが、十分に対応できてない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 趣味などを切口として、友人を作る感覚で気軽に参加できる出会いの場を設ける。 ○ ウィズコロナに対応し、オンラインを活用した出会いのイベントも開催し、独身者に出会いの機会を提供する。
(3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 結婚・出産の年齢上昇に伴う不妊治療件数の増加により、専門的な相談ニーズが高まっている。 ○ 仕事と不妊治療の両立が難しく、退職や不妊治療を中断する場合がある。 ○ 晩婚化の影響から初産の平均年齢が高くなっており、高齢での妊娠・出産は流産や妊娠合併症のリスクが高まるとともに、不妊治療による出産分娩率も低下する。 ○ 本県の令和2年における周産期死亡率は4.0と、依然として全国平均を上回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き共働き夫婦が相談しやすいよう、医師によるメール相談を実施する。 ○ 企業向けに不妊治療と仕事の両立についてのポスターを作成し、治療の知識と理解を深め、仕事との両立の環境整備を支援する。 ○ 若い世代から、男女とも妊娠・出産には適齢期があることを知り、将来自らが希望するライフプランを描くことができるよう、普及啓発用リーフレットを作成し、配布する。 ○ 分娩取扱施設の整備に対する助成や周産期死亡に関する調査・研究を行うとともに、周産期医療関係者間の連携強化のための協議会等を引き続き開催する。
(4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ より多くの保育士等の配置を必要とする3歳未満児において、保育需要(入所希望)が増加しており、一部の地域で必要な保育士等が確保できずに待機児童が発生している。 ○ 放課後支援員等の人材育成や施設整備への補助を行い、受け皿の拡大が図られているものの、保育施設や学童施設において待機児童が発生している地域もあり、共働き世帯が安心して働ける環境になっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き保育士等の新規人材を確保するとともに、保育士等が働き続けられる職場環境の整備など、保育ニーズに応じた保育人材の確保に向けた取組を推進し、待機児童の解消を図る。 ○ 核家族化や共働き世帯の増加により、放課後児童クラブの利用を希望する児童は増加しており、各市町村における子ども・子育て支援計画により、ニーズに応じた計画的な整備を働きかけていく。
(5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育料助成等については全国トップレベルの支援を行っているが、子育てへの経済的支援として、奨学金制度、保育料助成への要望が根強く見られる。 ○ Webサイトに情報を掲載しているが、出産や子育てに係る各自治体の取組や情報の入手方法が分かりにくいとの声があり、十分に対応できていない。 ● 出生数が減少していることもあり、もっと子育てしやすい、行政の支援がもっと皆に伝えられるような情報提供をしてほしい。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 要望が多い経済的支援に関しては、保育料や副食費の助成等を引き続き着実に実施していく。 ○ 母子手帳を交付するタイミングでも支援策について案内はしているが、改めて各市町村に対し、子育て応援Webサイトや子育て世代包括支援センター(ネウボラ)での案内に取り組むよう、働きかけていく。 ● 全国トップレベルの保育料助成など子育て家庭への経済的支援について、子育て応援Webサイトや企業等を巻き込んだ情報発信により、子育て家庭をはじめ県民に伝わるよう取り組んでいく。

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「E」をもって妥当とする。